

議 案 第 2 1 号

令和7年度日高町下水道事業会計予算について

令和7年度日高町下水道事業会計予算を別紙のとおり計上する。

令和7年3月10日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和7年度日高町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度日高町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	2,329 戸
(2) 主要な建設改良事業 漁業集落排水整備事業	13,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、企業会計システム保守料等の財源に充てるため、企業債 7,500千円を借り入れる。

収 入

第1款 事業収益	397,294 千円
第1項 営業収益	111,582 千円
第2項 営業外収益	285,711 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 事業費	398,786 千円
第1項 営業費用	368,505 千円
第2項 営業外費用	30,280 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 71,968千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,200千円及び過年度分損益勘定留保資金 70,768千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	93,357 千円
第1項 企業債	6,600 千円
第2項 他会計出資金	70,336 千円
第3項 国庫補助金	6,600 千円
第4項 県補助金	9,820 千円
第5項 負担金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	165,325 千円
第1項 建設改良費	13,267 千円
第2項 企業債償還金	152,058 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業法適用 支援事業 (下水道事業債)	7,500 ^{千円}	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入時期 令和7年度 ただし、事業その他の都合により起債 額の全部又は一部を後年度へ繰越して起 債することができる。 (3) 借入方法 普通貸借	5.0 % 以内	政府資金については、その融通条件 により銀行その他の場合にはその債権 者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により、年 限変更、繰上償還又は低利借換えする ことができる。
漁業集落排水事業 (下水道事業債)	6,600 ^{千円}	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

30,166 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は 187,633千円である。

令和7年3月10日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和 7 年 度 日 高 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算 付 属 明 細 書

1. 令和 7 年度 日高町下水道事業会計予算実施計画
2. 令和 7 年度 日高町下水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和 7 年度 日高町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 令和 7 年度 日高町下水道事業予定貸借対照表
6. 令和 6 年度 日高町下水道事業予定損益計算書
7. 令和 6 年度 日高町下水事業予定貸借対照表

1. 令和7年度日高町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			397,294	
	1. 営業収益		111,582	
		1. 下水道使用料	111,548	
		2. その他の営業収益	34	
	2. 営業外収益		285,711	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	187,633	
		3. 加入金	1,573	
		4. 長期前受金戻入	96,503	
		5. 雑収益	1	
	3. 特別利益		1	
		1. 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業費	1. 営業費用		398,786	
			368,505	
		1. 管渠費	31,443	
		2. 処理場費	80,912	
		3. 浄化槽費	45,359	
		4. 業務費	888	
		5. 総係費	41,430	
		6. 減価償却費	168,471	
		7. 資産減耗費	1	
		8. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		30,280	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	26,609	
		2. 雑支出	1,493	
		3. 消費税及び地方消費税	2,178	
	3. 特別損失		1	
		1. その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			93,357	
	1. 企業債		6,600	
		1. 企業債	6,600	
	2. 他会計出資金		70,336	
		1. 他会計出資金	70,336	
	3. 国庫補助金		6,600	
		1. 国庫補助金	6,600	
	4. 県補助金		9,820	
		1. 県補助金	9,820	
	5. 負担金		1	
		1. 負担金	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本の支出			165,325	
	1. 建設改良費		13,267	
		1. 処理場整備事業費	13,267	
	2. 企業債償還金		152,058	
		1. 企業債償還金	152,058	

2. 令和7年度日高町下水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 事業収益	1. 営業収益		397,294	429,392	△ 32,098			
			111,582	111,593	△ 11			
		1. 下水道使用料	111,548	111,535	13	1. 下 水 道 使 用 料	82,170	(農集) 下水道使用料 61,290 (漁集) 下水道使用料 20,880
						2. 浄 化 槽 使 用 料	29,378	浄化槽使用料
		2. その他の営業収益	34	58	△ 24	1. 手 数 料	33	(農集) 工事検査手数料 30 (漁集) 工事検査手数料 1 (浄化槽) 工事検査手数料 1 (農集) 指定工事業者審査手数料 1
						2. 雑 収 益	1	
	2. 営業外収益		285,711	317,798	△ 32,087			
		1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預 金 利 息	1	預金利息
		2. 他会計補助金	187,633	196,110	△ 8,477	1. 他 会 計 補 助 金	187,633	一般会計補助金
		3. 加入金	1,573	1,573	0	1. 加 入 金	1,573	(農集) 集落排水事業 処理施設加入金 1,571 (漁集) 集落排水事業 処理施設加入金 1 浄化槽維持管理組合加入金 1
		4. 長期前受金戻入	96,503	120,113	△ 23,610	1. 受 益 者 負 担 長 期 前 受 金 戻 入	16,772	受益者負担長期前受金戻入
						2. 国庫補助金長期 前 受 金 戻 入	2,558	国庫補助金長期前受金戻入
						3. 県補助金長期 前 受 金 戻 入	55,021	県補助金長期前受金戻入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						4. 一般会計繰入金 長期前受金戻入	13,903	一般会計繰入金長期前受金戻入
						5. 受贈財産評価額 長期前受金戻入	8,249	受贈財産評価額長期前受金戻入
		5. 雑収益	1	1	0	1. 雑 収 益	1	
	3. 特別利益		1	1	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 事業費			398,786	429,392	△ 30,606			
	1. 営業費用		368,505	398,549	△ 30,044			
		1. 管渠費	31,443	24,737	6,706	1. 通 信 運 搬 費	1,185	(農集) 各中継ポンプ所電話代 52 (漁集) 各中継ポンプ所電話代 1,133
						2. 委 託 料	14,740	(農集) 各中継ポンプ所維持 管理委託料 4,884 (漁集) 各中継ポンプ所維持 管理委託料 4,356 (漁集) 下水道管高圧洗浄清掃 委託料 5,500
						3. 賃 借 料	953	(農集) 発電機等借上料 396 (農集) 内原東処理区監視シス テム借上料 535 (漁集) 中継ポンプ場通報装置 借上料 22
						4. 修 繕 費	9,500	(農集) 各中継ポンプ所等修繕費 4,500 (漁集) 各中継ポンプ所等修繕費 5,000
						5. 動 力 費	5,040	(農集) 各中継ポンプ所電気代 3,060 (漁集) 各中継ポンプ所電気代 1,980
						6. 保 険 料	25	(農集) 建物災害保険料 13 (漁集) 建物災害保険料 12
		2. 処理場費	80,912	84,397	△ 3,485	1. 光 熱 水 費	110	(農集) 各施設水道代 44 (漁集) 各施設水道代 66
						2. 通 信 運 搬 費	207	(農集) 各施設電話代 89 (漁集) 各施設電話代 118
						3. 委 託 料	50,013	(農集) 各施設維持管理委託料 10,686 (漁集) 各施設維持管理委託料 13,484 (農集) 各施設汚泥引抜委託料 15,768 (漁集) 各施設汚泥引抜委託料 7,872 (農集) 各施設水質検査委託料 24 (漁集) 各施設水質検査委託料 34 (農集) 各施設環境整備委託料 181 (漁集) 各施設環境整備委託料 149

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								(農集) 各施設電気工作物保安 管理委託料 484 (漁集) 各施設電気工作物保安 管理委託料 242 (農集) 水質検査委託料 1,089
						4. 賃 借 料	374	(農集) 発電機等借上料 320 (農集) 電柱共架料 7 (農集) 内原東処理区監視シス テム借上料 47
						5. 修 繕 費	12,900	(農集) 各施設修繕費 9,900 (漁集) 各施設修繕費 3,000
						6. 動 力 費	17,000	(農集) 各施設電気代 9,760 (漁集) 各施設電気代 7,240
						7. 保 険 料	308	(農集) 建物災害保険料 146 (漁集) 建物災害保険料 162
		3. 浄化槽費	45,359	44,427	932	1. 委 託 料	38,159	浄化槽保守点検委託料 6,503 浄化槽清掃委託料 28,131 浄化槽11条検査委託料 3,525
						2. 修 繕 費	7,200	浄化槽修繕費
		4. 業務費	888	1,124	△ 236	1. 通 信 運 搬 費	312	(農集) 切手代 215 (浄化槽) 切手代 97
						2. 手 数 料	576	(農集) 公金収納手数料 296 (漁集) 公金収納手数料 70 (浄化槽) 公金収納手数料 112 (農集) 振込手数料 98
		5. 総係費	41,430	39,473	1,957	1. 給 料	16,522	(農集) 一般職給 5名
						2. 手 当 等	5,969	(農集) 期末勤勉手当 4,233 (農集) 扶養手当 468 (農集) 児童手当 240 (農集) 通勤手当 138 (農集) 管理職手当 360 (農集) 管理職特別勤務手当 30 (農集) 時間外勤務手当 500
						3. 賞与引当金繰入額	2,117	(農集) 賞与引当金繰入額

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						4. 法 定 福 利 費	5,373	(農集) 職員共済組合負担金 4,350 (農集) 職員退職手当負担金 996 (農集) 雇用保険料 27
						5. 法定福利費引当金繰入額	425	(農集) 法定福利費引当金繰入額
						6. 旅 費	52	(農集) 普通旅費 34 (漁集) 普通旅費 12 (浄化槽) 普通旅費 6
						7. 消 耗 品 費	320	(農集) 消耗品費 160 (漁集) 消耗品費 80 (浄化槽) 消耗品費 80
						8. 燃 料 費	232	(農集) 自動車燃料費
						9. 印 刷 製 本 費	594	(農集) 印刷製本費 499 (漁集) 印刷製本費 36 (浄化槽) 印刷製本費 59
						10. 保 険 料	20	(農集) 自動車任意保険料
						11. 委 託 料	7,911	(農集) 企業会計システム等保守料 187 (漁集) 企業会計システム等保守料 187 (浄化槽) 企業会計システム等保守料 187 (農集) 企業会計システム支援業務委託料 2,454 (漁集) 企業会計システム支援業務委託料 2,344 (浄化槽) 企業会計システム支援業務委託料 2,332 (農集) 消費税支援業務委託料 220
						13. 賃 借 料	1,776	(農集) 企業会計システム等賃借料 319 (漁集) 企業会計システム等賃借料 319

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								(浄化槽) 企業会計システム等 賃借料 319 (農集) 自動車通行料等 7 (漁集) 自動車通行料等 13 (浄化槽) 自動車通行料等 7 (農集) C A Dシステム借上料 352 (農集) 土木積算資料システム 借上料 440
						14. 修 繕 費	59	(農集) 公用車修繕費
						15. 負 担 金	60	(浄化槽) 下水道協会和歌山県 支部負担金 20 (農集) 集落排水事業推進 協議会負担金 10 (漁集) 集落排水協会負担金 20 (浄化槽) 水質センター負担金 10
		6. 減価償却費	168,471	204,389	△ 35,918	1. 有形固定資産減価 償却費	168,471	(農集) 建物 5,321 (農集) 構築物 65,863 (農集) 機械及び装置 25,196 (農集) 車輛及び運搬具 321 (漁集) 建物 6,551 (漁集) 構築物 25,694 (漁集) 機械及び装置 10,180 (浄化槽) 機械及び装置 29,345
		7. 資産減耗費	1	1	0	1. 固 定 資 産 除 却 費	1	
		8. その他営業費用	1	1	0	1. 雑 支 出	1	
	2. 営業外費用		30,280	30,842	△ 562			
		1. 支払利息及び企 業債取扱諸費	26,609	27,574	△ 965	1. 企 業 債 利 息	26,575	企業債利息
						2. 一 時 借 入 金 利 息	34	一時借入金利息
		2. 雑支出	1,493	1	1,492	1. そ の 他 雑 支 出	1,493	4条予算の特定収入に係る控除 対象外消費税
		3. 消費税及び地方 消費税	2,178	3,267	△ 1,089	1. 消費税及び地方消 費税	2,178	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	

資本の収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本の収入			93,357	92,374	983			
	1. 企業債		6,600	12,500	△ 5,900			
		1. 企業債	6,600	12,500	△ 5,900	1. 企 業 債	6,600	企業債
	2. 他会計出資金		70,336	59,255	11,081			
		1. 他会計出資金	70,336	59,255	11,081	1. 一 般 会 計 出 資 金	70,336	一般会計出資金
	3. 国庫補助金		6,600	15,500	△ 8,900			
		1. 国庫補助金	6,600	15,500	△ 8,900	1. 国 庫 補 助 金	6,600	国庫補助金
	4. 県補助金		9,820	5,118	4,702			
		1. 県補助金	9,820	5,118	4,702	1. 県 補 助 金	9,820	県補助金
	5. 負担金		1	1	0			
		1. 負担金	1	1	0	1. 負 担 金	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本の支出			165,325	176,649	△ 11,324			
	1. 建設改良費		13,267	32,709	△ 19,442			
		1. 処理場整備事業費	13,267	31,109	△ 17,842	2. 委 託 料	13,200	漁業集落排水施設実施設計委託料 (小浦地区)
						3. 負 担 金	67	漁港協会事業割負担金
		固定資産購入費	0	1,600	△ 1,600			廃目
	2. 企業債償還金		152,058	143,940	8,118			
		1. 企業債償還金	152,058	143,940	8,118	1. 企 業 債 償 還 金	152,058	企業債償還金元金

3. 令和7年度 日高町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	453,646
減価償却費	168,471,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益(△は益)	△1,000
賞与引当金の増減(△は減少)	285,000
法定福利費引当金の増減(△は減少)	88,000
長期前受金戻入額	△96,503,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	26,609,000
未収金の増減(△は増加)	3,747,126
未払金の増減(△は減少)	962,634
小計	104,112,406
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△26,609,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,504,406

(単位 : 円)

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△12,067,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	28,740,000
負担金等による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,675,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△152,056,492
他会計からの出資による収入	70,336,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,620,492
資金増減額	26,558,914
資金期首残高	153,774,386
資金期末残高	180,333,300

4. 給与費明細書

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	5	16,522	7,846	24,368	5,798	30,166	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	5	16,522	7,846	24,368	5,798	30,166	
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 4	16,068	7,514	23,582	5,574	29,156	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1) 4	16,068	7,514	23,582	5,574	29,156	
比較	損益勘定支弁職員	(△1) 1	454	332	786	224	1,010	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△1) 1	454	332	786	224	1,010	

職員数における()書きは、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係るものであり、外書きである。

職員手当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	6,350	468	138	360	500	30	7,846
	前年度	6,041	456	127	360	500	30	7,514
	比 較	309	12	11	0	0	0	332

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	5	16,522	7,846	24,368	5,798	30,166	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	5	16,522	7,846	24,368	5,798	30,166	
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 4	16,068	7,514	23,582	5,574	29,156	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1) 4	16,068	7,514	23,582	5,574	29,156	
比較	損益勘定支弁職員	(△1) 1	454	332	786	224	1,010	
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(△1) 1	454	332	786	224	1,010	

職員数における()書きは、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係るものであり、外書きである。

職員手当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	6,350	468	138	360	500	30	7,846
	前年度	6,041	456	127	360	500	30	7,514
	比 較	309	12	11	0	0	0	332

イ. 会計年度任用職員

な し

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	
給 料	454	給与改定に伴う増減分	677	人事院勧告
		昇給に伴う増加分	192	昇給日：1月1日
		その他の増減分	△ 415	異動△60 新規△355
職 員 手 当	332	制度改正に伴う増減分	146	期末勤勉手当 146 人事院勧告
		その他の増減分	186	期末勤勉手当 163 昇級204 扶養家族5 新規採用223 異動△269
			扶養手当 12	扶養増60 制度改正△48
			扶養手当 11	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	一 般 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円) 343,225
	平均給与月額 (円) 355,850
	平 均 年 齢 (歳) 36歳8ヶ月
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円) 286,700
	平均給与月額 (円) 298,413
	平 均 年 齢 (歳) 36歳11ヶ月

暫定再任用短時間勤務職員を除く。

イ. 初任給

区 分	一般職 (円)	一般会計の制度 一般職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	7級			令和6年4月1日現在	7級	-	-
	6級	1	20.0		6級	1	25.0
	5級				5級		
	4級	1	20.0		4級	1	25.0
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級	3	60.0		1級	(1) 2	50.0
	計	5	100.0		計	(1) 4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	公室長・参事の職務	課長の職務	副課長 主幹の職務	課長補佐 の職務	係長の職務	主査の職務	主事の職務

エ. 昇給

本年度	区 分		一 般 職	前年度	区 分		一 般 職
	職 員 数	(A) (人)	4		職 員 数	(A) (人)	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4		昇給に係る職員数	(B) (人)	4
号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)		1
	2号給 (人)				2号給 (人)		
	3号給 (人)		1		3号給 (人)		1
	4号給 (人)		3		4号給 (人)		1
	6号給 (人)				6号給 (人)		1
	8号給 (人)				8号給 (人)		
比 較	(B) / (A) (%)		100.0	比 較	(B) / (A) (%)		100.0

才. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	

力. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	和歌山県市町村総合事務組合に加入
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

5. 令和7年度 日高町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 : 円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ. 土地				195,508,030	
ロ. 建物	256,685,220				
減価償却累計額	<u>△41,843,829</u>			214,841,391	
ハ. 構築物	3,487,941,852				
減価償却累計額	<u>△304,306,505</u>			3,183,635,347	
ニ. 機械及び装置	507,839,365				
減価償却累計額	<u>△231,082,732</u>			276,756,633	
ホ. 車両及び運搬具	1,454,545				
減価償却累計額	<u>△322,000</u>			1,132,545	
ヘ. 建設仮勘定				17,488,000	
有形固定資産合計				<u>3,889,361,946</u>	
固定資産合計					3,889,361,946
2. 流動資産					
(1) 現金預金				180,333,300	
(2) 未収金				15,687,165	
貸倒引当金				<u>0</u>	
(3) 前払い金				0	
(4) その他流動資産				<u>0</u>	
流動資産合計					<u>196,020,465</u>
資産合計					<u><u>4,085,382,411</u></u>

負債の部			
(単位 : 円)			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		1, 217, 700, 643	
固定負債合計			1, 217, 700, 643
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		155, 690, 532	
(2) 未払金		13, 871, 754	
(3) 預り金			
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	2, 117, 000		
ロ. 法定福利費引当金	425, 000	2, 542, 000	
流動負債合計			172, 104, 286
5. 繰延収益			
長期前受金		2, 435, 341, 733	
収益化累計額		△337, 472, 985	
繰延収益合計			2, 097, 868, 748
負債合計			3, 487, 673, 677
資本の部			
6. 資本金			507, 845, 855
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	87, 719, 515		
ロ. 他会計補助金	20, 069, 000		
資本剰余金合計		107, 788, 515	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 当年度未処理欠損金	17, 925, 636		
利益剰余金合計		△17, 925, 636	
剰余金合計			89, 862, 879
資本合計			597, 708, 734
負債・資本合計			4, 085, 382, 411

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	58年
構築物	38年
機械及び装置	5～16年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～5年

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町下水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

1, 609, 387千円

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として 6, 350, 000円 を支給するため、賞与引当金 1, 832, 000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 1, 274, 000円 を支給するため、法定福利費引当金 337, 000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

6. 令和6年度 日高町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	101,395,454	
(2) その他営業収益	57,909	101,453,363

2 営業費用

(1) 管渠費	22,490,453	
(2) 処理場費	76,752,542	
(3) 浄化槽費	40,388,181	
(4) 業務費	1,021,818	
(5) 総係費	38,671,361	
(6) 減価償却費	204,389,000	
(7) 資産減耗費	7,729,000	
(8) その他の営業費用	909	391,443,264

営業損失 289,989,901

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000	
(2) 他会計補助金	196,236,000	
(3) 加入金	1,430,000	
(4) 長期前受金戻入	120,113,000	
(5) 雑収益	909	317,780,909

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,574,000	
(2) 雑支出	6,710,270	34,284,270

経常損失 6,493,262

5 特別利益

(単位：円)

(1) 固定資産売却益

1,000

1,000

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

0

(2) その他特別損失

1,000

1,000

0

7 予備費

(1) 予備費

0

0

0

当年度純損失

6,493,262

前年度繰越欠損金

11,886,020

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処理欠損金

18,379,282

7. 令和6年度 日高町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 : 円)

	資	産	の	部	
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ. 土地				195,508,030	
ロ. 建物	256,685,220				
減価償却累計額	<u>△29,972,829</u>			226,712,391	
ハ. 構築物	3,487,941,852				
減価償却累計額	<u>△212,749,505</u>			3,275,192,347	
ニ. 機械及び装置	507,840,365				
減価償却累計額	<u>△166,361,732</u>			341,478,633	
ホ. 車両及び運搬具	1,454,545				
減価償却累計額	<u>0</u>			1,454,545	
ヘ. 建設仮勘定				5,421,000	
有形固定資産合計				<u>4,045,766,946</u>	
固定資産合計					4,045,766,946
2. 流動資産					
(1) 現金預金				153,774,386	
(2) 未収金				31,754,291	
貸倒引当金				<u>0</u>	
(3) 前払い金				0	
(4) その他流動資産				<u>0</u>	
流動資産合計					<u>185,528,677</u>
資産合計					<u><u>4,231,295,623</u></u>

(単位 : 円)

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		1, 359, 291, 175	
固定負債合計			1, 359, 291, 175
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		152, 056, 492	
(2) 未払金		12, 909, 120	
(3) 預り金			
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	1, 832, 000		
ロ. 法定福利費引当金	337, 000	2, 169, 000	
流動負債合計			167, 134, 612
5. 繰延収益			
長期前受金		2, 418, 920, 733	
収益化累計額		△240, 969, 985	
繰延収益合計			2, 177, 950, 748
負債合計			3, 704, 376, 535
資本の部			
6. 資本金			437, 509, 855
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	87, 719, 515		
ロ. 他会計補助金	20, 069, 000		
資本剰余金合計		107, 788, 515	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 当年度未処理欠損金	18, 379, 282		
利益剰余金合計		△18, 379, 282	
剰余金合計			89, 409, 233
資本合計			526, 919, 088
負債・資本合計			4, 231, 295, 623

